

インフレと金利上昇を踏まえた今後の見通しについて

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。当資料では、モビリティ・イノベーション・ファンド（以下、当ファンドといいます。）の実質的な運用を担当する、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーのポートフォリオ・マネジャーからのコメントを基に、インフレと金利上昇を踏まえた今後の見通しについてご紹介させていただきます。

原材料を中心とするインフレや世界的な金利上昇の影響

原材料価格の高騰を受けて自動車メーカーは販売価格を引き上げ

ウクライナとロシアから調達される原材料の供給制限は、リチウムやニッケルなどの原材料価格を押し上げており、EVメーカーへの影響が懸念されています。しかし、世界のEVメーカーは**原材料価格の上昇の一部を販売価格に転嫁することでその影響を低減しています。**

実際に、原材料価格の上昇を受けて、当ファンドで保有している世界最大のEVメーカーであるテスラは、3月に主力車種の価格について最小2,000米ドルから最大12,500米ドルの値上げを実施し、6月にも全モデルを対象に最大6,000米ドルの値上げを実施しました。また、一部のEVメーカーでは、原材料の在庫を積み増すことで今後の更なる価格上昇にも対応できるように備えています。

金利上昇は成長性の高い銘柄にネガティブ一部の企業は過小評価されている可能性も

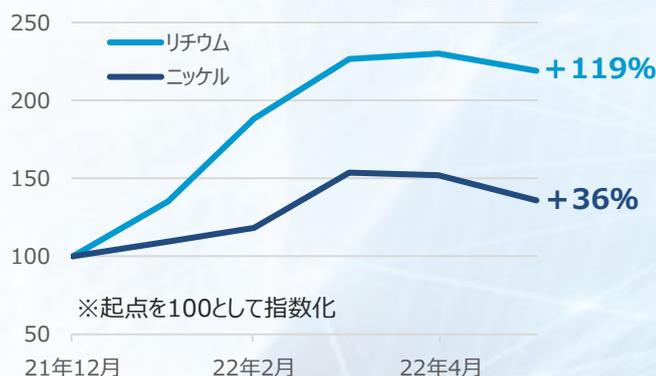
足下では世界的に金利が上昇しており、米国10年国債利回りは3.15%となっています。（2022年6月23日時点）

こうした金利上昇の流れは、企業が将来的に生み出すキャッシュフローの実質的な価値低下につながるため、成長期待の高い銘柄に対して大きな下押し圧力となります。とはいえ中には企業価値が過度に過小評価されている成長企業もあり、こうした企業についてはこのような環境下でも魅力的な投資機会が存在すると考えます。



当ファンドのリード・ポートフォリオ・マネジャー
ロバート・ツオイテン

年初来の原材料価格のパフォーマンス (2021年12月末~2022年5月末、月次)



年初来の米国10年国債利回りの推移 (2021年12月31日~2022年6月23日)



リチウム：リチウム・プライス・インデックス（米ドルベース）、ニッケル：LMEニッケル・スポット価格（米ドルベース）

※上記は作成時点のコメントであり、今後予告なしに変更される場合があります。

出所：ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーのコメントを基にBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

設定・運用は



BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

インフレと金利上昇を踏まえた今後の見通しについて

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

当ファンドでは「EV(電気自動車)」に関する銘柄の保有を増加

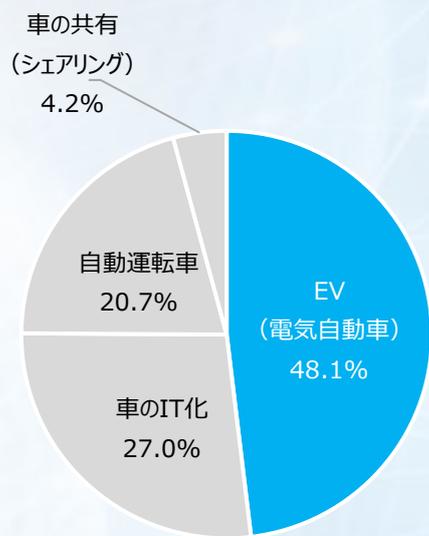
こうした環境下、当ファンドでは、バリュエーション上の観点から、2022年1月にEV向け電池メーカーのCATLを新規購入した他、2月にはEV向けパワー半導体を手掛けるパワー・インテグレーションズ、3月にはEVに使用されるリチウムなどを提供する特殊化学品のアルベマールを新規購入しました。その他既に保有している銘柄であるバッテリーサプライチェーン関連銘柄であるサムスンSDIやリード・インテリジェントなどの投資比率を増加させました。

こうした投資行動の結果、足下の**当ファンドのテーマ別構成比は、EV(電気自動車)がポートフォリオの約半分近くを占めています。**

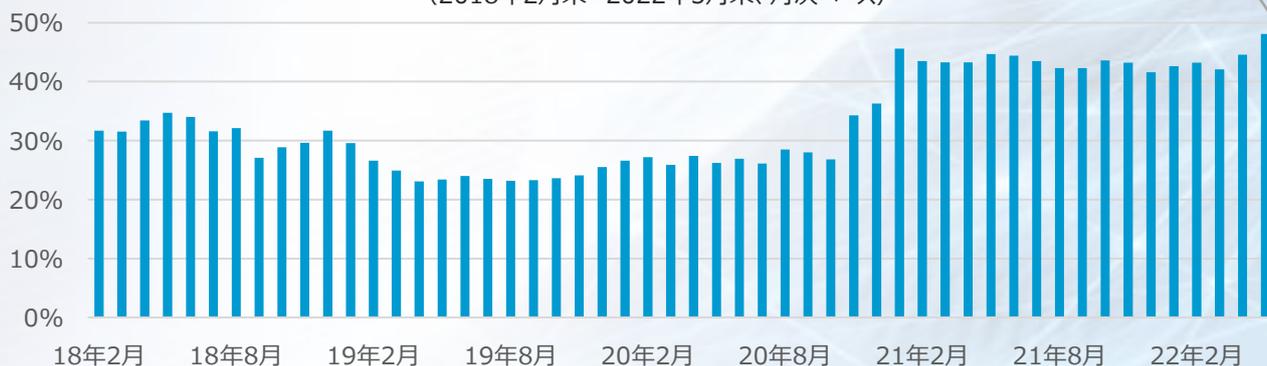
こうしたEVに関連する銘柄は、今後のガソリン車からEVへの移行が継続し普及率が高まることで、その恩恵を受けることが期待されます。加えて、中国でのロックダウン解除もEVの販売拡大を後押しするものと考えられます。

なお、昨年より懸念されている**半導体の供給不足やサプライチェーンの混乱による影響については、半導体メーカーの多くが生産能力の増強に取り組んでおり、早いところでは夏頃からの稼働開始が見込まれることから、2022年の下期に向けて状況が改善していくことが期待されます。**

当ファンドの足下のテーマ別構成
(2022年5月末時点)



当ファンドの「EV(電気自動車)」のテーマ別構成比
(2018年2月末~2022年5月末、月次ベース)



※テーマ別は運用担当者の判断、市況動向、ファンドの資金動向等により変わります。

※上記構成比は株式運用部分の評価金額に対する比率です。

※上記データは小数点第二位以下を四捨五入して表示しています。

※上記の合計値は必ずしも100%になるとは限りません。

※上記は作成時点のコメントであり、今後予告なしに変更される場合があります。

出所：ニュートン・インベストメント・マネジмент・ノースアメリカ・エルエルシーのコメントを基にBNY Mellon・インベストメント・マネジмент・ジャパン株式会社が作成

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジмент・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

設定・運用は



BNY Mellon・インベストメント・マネジмент・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

インフレと金利上昇を踏まえた今後の見通しについて

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

当ファンドのパフォーマンスについて

年初来では米金利上昇の影響やロシア・ウクライナ問題の影響を受けて調整する局面も見られていますが、EVや自動運転をはじめとするモビリティ・イノベーションの高い成長を背景に中長期では概ね堅調に推移しています。

設定来の当ファンドの基準価額の推移



(ご参考) 当ファンドにおける積立投資のシミュレーション

EVや自動運転など、人の移動の在り方を変革させるモビリティ・イノベーションは、中長期的に成長するテーマであると考えられます。こうした中、コツコツと定期的に投資を続ける「積立投資」も当ファンドへの効果的な投資手法として考えられます。

当ファンドを設定時から毎月1万円積立投資をした場合



※当ファンド設定日以降の各月末において、各積立額を当ファンドに投資した場合のシミュレーションです。
 ※当ファンドのパフォーマンスは信託報酬控除後です。購入時手数料や税金は考慮していません。
 ※上記は過去の実績に基づくシミュレーションであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
 ※積立投資が必ず利益が上がることを保証するものではありません。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

インフレと金利上昇を踏まえた今後の見通しについて

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

(ご参考)

世界的な脱炭素化の動きを受けて高まるEVの需要

米国や欧州を中心に ロシアからの資源依存脱却が進む

バイデン米大統領は6月17日、主要国で気候変動問題を話し合う首脳会議を開きました。日本や中国、欧州連合（EU）などの地域の首脳や政府高官らが参加しました。**新車販売に占める電気自動車（EV）の比率を2030年に50%に引き上げる米国の目標を改めて強調し、他国も同様の目標を掲げるよう呼びかけました。**

温暖化ガス排出ゼロの自動車を増やすことは、ロシアからの石油や天然ガスの依存度を下げることにつながるほか、ガソリン価格高騰の影響を低減することにも繋がります。そのため、主要国では「脱炭素化」の動きが加速しています。



※画像はイメージです。

ホンダが2030年の電気自動車（EV） 生産台数目標を引き上げ

ホンダは4月12日、**電気自動車（EV）の世界生産台数を2030年までに年間200万台以上に引き上げる目標を発表しました。**ホンダによると、2030年までに世界で30車種のEVを投入し、電動化やソフトウェア分野に約5兆円を投じる計画で、**世界で販売する台数の半数近くをEVとすることを発表しました。**

また、4月26日には電動車の先進国である中国において、新たなEV専用ブランド「e:N」シリーズを立ち上げ、同シリーズでは初の車種となる多目的スポーツ車（SUV）を売り出しました。2023年には欧州への輸出も始める方針です。また、同社はEVの分野でソニーグループやゼネラル・モーターズ（GM）との協業も発表しています。



※画像はイメージです。

出所：各種情報を基にBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成
※上記は個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

設定・運用は



BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<ファンドの特徴>

- ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界の金融商品取引所等に上場している自動車関連企業の株式に投資する。
- ・マザーファンドの実質的な運用は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー*に運用の指図に関する権限を委託する。

*ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー(以下、同社とします。)は、同じBNY Mellon・グループ傘下の運用会社である「メロン・インベストメンツ・コーポレーション」から株式およびマルチアセット運用に関する事業を承継し、2021年9月1日からマザーファンドの運用を開始した運用会社です。当該変更により、マザーファンドの運用哲学、運用プロセスには変更はございません。同社は、BNY Mellon・グループ傘下の運用会社グループである「ニュートン・インベストメント・マネジメント」の北米拠点で、米国マサチューセッツ州ボストンに本社を置きます。

<投資リスク>

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として内外の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動き(外貨建資産には為替変動もあります。)により、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」、「株式の発行企業の信用リスク」、「為替変動リスク」、「流動性リスク」、「特定業種・テーマの集中投資に関する留意点」などがあります。※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

<お申込みメモ>

商品分類	追加型投信／内外／株式
ご購入単位	<分配金受取りコース> (新規購入時) 10万口以上1万口単位 (追加購入時) 1万口単位 <分配金再投資コース> (新規購入時) 10万円以上1円単位 (追加購入時) 1万円以上1円単位 ※別に定める場合はこの限りではありません。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
ご購入不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入のお申込みの受付は行いません。詳しくは、SMBC日興証券にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休場日 ・ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	2028年1月21日まで(2018年1月22日設定) ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、信託期間を延長することができます。
決算日	毎年1月21日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ※分配金再投資コースの場合、原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。再投資を停止し、分配金のお受取りをご希望される場合はお申し出ください。分配金のお受取りをご希望される場合、SMBC日興証券の定める所定の日よりお支払いいたします。
ご換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、換金申込の受付は行いません。詳しくは、SMBC日興証券にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休場日 ・ニューヨークの銀行の休業日
ご換金代金のお支払い	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

<ファンドの費用>

投資家が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、購入口数、購入時手数料率を乗じて得た額です。 購入時手数料率はお申込代金/金額に応じて下記のように変わります。 分配金受取りコース:お申込代金に応じます。(お申込代金は購入価額に購入口数を乗じて得た額です。) 分配金再投資コース:お申込金額に応じます。(お申込金額はお申込代金に購入時手数料(税込)を加えて得た額です。) 1億円未満……………3.30%(税抜3.00%) 1億円以上5億円未満……………1.65%(税抜1.50%) 5億円以上10億円未満……………0.825%(税抜0.75%) 10億円以上……………0.55%(税抜0.50%) ※別に定める場合はこの限りではありません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資家が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	運用管理費用の総額=信託財産の日々の純資産総額×年率1.7985%(税抜1.635%) 運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月の終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産から支払われますが、日々費用として計上されており、日々の基準価額は運用管理費用控除後となります。
その他費用・手数料	マザーファンドの投資顧問会社への投資顧問報酬 委託会社の受取る報酬には、マザーファンドにおいて運用の指図権限の一部を委託している投資顧問会社への投資顧問報酬が含まれます。 投資顧問報酬額=信託財産に属する当該マザーファンドの受益証券の日々の時価総額×年率0.34% 監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用、目論見書等の作成、印刷および交付費用ならびに公告費用等、その他の管理、運営にかかる費用、組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管費用等が、信託財産より支払われます。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限額等を表示することができません。

※上記費用の総額につきましては、投資家の皆様の保有される期間等により異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

設定・運用は



BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会